

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.218**
ワクワクを思い出す現場づくりを提供
トータルフードプランナー 代表 田村 香正
- 5 **地域リレーションシップ情報 212**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
スポーツ・ヘルスケアを盛り上げて沖縄を元気に!
- 6 **【スポット調査】 2022年度貸金動向について**
- 14 **おきぎんマーケティングレポート**
第87回おきぎん企業動向調査
(2022年1～3月期) 調査結果
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～
- 22 **けいざい風水**
- 24 **県内景況・確報**
2022年2月の県内景況
- 32 **国内景気動向**
- 34 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 54 **経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)**
2022年3月



表紙写真/鯉のぼり(国頭村・奥)

ワクワクを思い出す現場づくりを提供



TOTAL FOOD
PLANNER

トータルフードプランナー

代表 田村 香正



今回は、関東でキッチンカーの修業を経て自らもキッチンカーを開業して日本中を駆け回り、コロナ禍前の2018年に沖縄に戻って、イベント・展示会や地域のお祭り、空きスペースの有効活用など様々な提案を行っているトータルフードプランナー代表の田村 香正氏にお話しを伺って参りました。

Q：コロナ禍、大学出店の取り組みが話題になりましたが。

A：新型コロナウイルスの影響で学食を提供する業者さんが撤退したことを受け、2020年10月から沖縄キリスト教学院大学にキッチンカーを出店させていただいています。

学食ではないのですが、キッチンカーを導入することで、学校側は設備費用0円でフードコートが出来、学生さんに大変喜んでもらっています。2021年度から琉球大学にも出店させていただいています。月曜日から金曜日まで曜日ごとに違うキッチンカーが来ますので、飽きさせません。



▲沖縄キリスト教学院大学 キッチンカー屋台村
「キリ学BASE/」キッチンカー6台運営管理

Q：事業内容について教えてください。

A：幼いころお祭りに行き、両脇に出店する色とりどりの照明に照らされる屋台を見てどれがいいかなとワクワクしていた時を覚えていますでしょうか？全国的にイベント会場にフードエリアが取り入れられるのが当たり前となっているなか、特に近年注目を浴びているのがキッチンカーです。大型イベントや大型フェスに行くところの会場がよく目にします。

私たちはキッチンカーに特化した団体を運営しています。キッチンカーは各出店者さまごとに車輛も違えば、店構えも違ってきます。個性溢れ出るキッチンカーを見る楽しみ、鉄板でソースが焦げる香り、目の前で調理しているジューという音を聞きながら五感を刺激するような、子どもころのワクワクを思い出す現場づくりを提供いたします。

【事業内容】

- キッチンカープロデュース
- キッチンカー製作・キッチンカーレンタル
- 各種キッチンカー派遣
- イベントフードエリアの企画・運営・設営
- フェス運営・管理・イベントプロデュース
- ケータリングサービス

Q：キッチンカーの魅力について教えてください。

A：キッチンカーは攻めの姿勢であり、今の時代にあった飲食店の形態です。店舗だと立地条件に左右されますが、キッチンカーだと常に人の集まる所に自ら行けます。

そして、何よりもお客さまとの距離が近いことです。レストランでは、作る人がいて、運ぶ人がいて、お客さまに提供するのですが、作る人はお客さまの顔が見えません。キッチンカーの場合、その距離が近い分、作った人からお客さまに手渡して、その時に「ありがとう美味しかった」とお言葉をいただくと快感になります。それがキッチンカーを始める私のきっかけでもありました。直接声が聞ける、この距離感はキッチンカーの魅力です。また、ご注文をお受けしてから出来上がりまでのお客さまとのやり取りもキッチンカーの楽しみのひとつですね。



Q：プロデュースするキッチンカーの特徴について教えてください。

A：キッチンカーをお祭りの屋台の延長線上と考える方もいらっしゃいますが、それとは全く別物です。キッチンカーをされている方は、元々どこどこホテルで修行していたなどの料理人が多く、キッチンカー以外では食べられないようなクオリティのメニューが多いのが特徴です。

また、私たちは、メニューを1本に絞って勝負しているようなキッチンカーが多いのが特徴ですね。



Q：コロナ禍でキッチンカーをよく目にしますが。

A：このコロナ禍になって、キッチンカーのレンタルの問い合わせがもの凄く増えています。実際にお店を持っているオーナーさんで、時短や閉店で売上が立たず、そこで攻めに出たくてキッチンカーを試してみたいという問い合わせが多いですね。

しかし、キッチンカーを始めたいけれど、キッチンカーってやっぱり高いじゃないですか。そこで、手軽にレンタルしてやってみようかなという方が結構多いですね。

Q：キッチンカーの製作もしているそうですが、“強み”について教えてください。

A：私たちは、常にオーナーさま目線で車輛製作を行っています。

キッチンカーの製作会社は全国にたくさんあり可愛いキッチンカーを作る会社もたくさんあります。可愛い（見せる）キッチンカーをお探しの方へ・・・申し訳ございません。私たちは可愛い（見せる）キッチンカーは作っていません。そのような車輛をお求めの方は他業者の紹介をしています。

私たちが製作するキッチンカーは売上が上がる（商品が売れる）キッチンカーの製作を心がけています。今まで数えきれない程のイベントに出店し、何万台とキッチンカーを見てきたという経験と実績があるからこそできる私たちの強みです。

また、ほとんどの業者さんが車輛を販売して終わりという流れですが、私たちは販売後の使用機材の調達から、販促物（タペストリー）などのデザインやアドバイスなども行っており、キッチンカーの製作から出店販売までトータルでアドバイスできるのが一番の“強み”ですかね。



Q：成功するキッチンカーの秘訣を教えてください。

A：実際に私たちの団体でも開業して1年位で辞める方は3割位です。それから3年後に残っているのは更にその3割ぐらいと思われます。キッチンカーは華やかにテレビなどで取り上げられていますが、実際は入れ替わりが激しい業界で、廃業していく人は取り上げられません。

キッチンカーはこのコロナ禍で凄く需要が増えています。国の政策で新規事業としてキッチンカーを製作する人に対しては補助金が出たりして、飲食店でキッチンカー業をやっていない方、もしくは鉄工所の方とか、どんどんその補助金を使ってキッチンカーを作られています。で、結局、続かずに辞めてしまい、その車が中古車屋さん流れ、キッチンカーが簡単に手に入り、簡単にキッチンカーを始める人が増えています。

結局、成功しない方というのは、本気でキッチンカーで生計を立てようと思ってない方です。華やかで、目立つし、今ブームだから始める方は、基本失敗します。

あと、一番、料理人さんとかが失敗するパターンですが、変にプライドが邪魔して周りの声や

アドバイスを聞けない人です。今までレストランで一流だったかもしれませんが、キッチンカーは別物です。そこを柔軟に聞けるかと聞かないかではだいぶ変わってくると思います。

Q：今後、将来の展望について教えてください。

A：本土の方はコロナの前から、キッチンカー文化があるのですが、沖縄に関しては、コロナで注目を浴び、需要が増えています。このコロナを機にキッチンカーを目にする、利用する機会が益々増え、沖縄ではコロナ収束後もまだまだ伸びていくかと思っています。

また、沖縄のキッチンカーは本土と違って、移動範囲が限られているため、固定客を獲得しやすい環境にもあり本土と比べて多くのチャンスがあります。

一方で、沖縄の場合、キッチンカーだけで生計を立てている方は、私が知っているだけでも数え切れるぐらいしかいません。キッチンカーをやりながら、他にバイトをしていたりします。

私たちの団体では、キッチンカーだけで生計が立てられる環境作りを目指します。

(最後に) 空きスペースを保有している方、地権者様へ

私たちトータルフードプランナーのランチで、土地の新たな有効活用方法を見出しませんか。

私たちが地権者様とキッチンカーをマッチングいたします。また、豊富なキッチンカーやメニューから、その場所にあったスタイルをご提案、ご提供させていただきます。

ビルだけしかなかった空間に「美味しい」と「賑わい」そしてそこに「新たなビジネス」が生まれます。私たちは、賛同いただけるパートナー様をいつでも探しています。お気軽にお問い合わせください。

トータルフードプランナーへの
お問い合わせはこちら

☎090-6868-6451

けいざい風水

伝統工芸品「首里織」

地域ブランド、継承に努力

沖縄県には、染織物、漆器、陶器、琉球ガラス、三線など、多くの伝統工芸品があります。中でも、染織物は沖縄県を代表する伝統工芸品となっており、首里においては「首里織」が有名です。県立芸術大学では工芸専攻染分野、県立首里高校では染織デザイン科が設置されるなど、染織物継承に特色のある地域となっています。

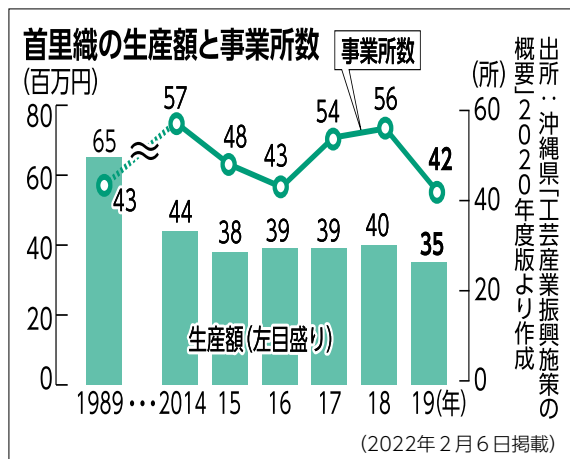
また、2022年5月には、「琉球びんがた事業協同組合」と「那覇伝統織物事業協同組合」が国と那覇市の支援を受けて、染織物が体験できる新たな施設「首里織物館suikara」の開館を首里当蔵町で予定しています。

沖縄県の調査報告書によると、伝統工芸品「首里織」は、戦後は後継者の確保難等から衰退の一途をたどり、継承が危ぶまれた時期もありました。しかし、関係者の努力と熱意によって伝統は引き継がれ、1974年に「本場首里の織物」として県無形文化財の指定を受け、83年には伝統工芸品として通商産業大臣の指定、2006年には地域ブランド「首里織」として商標登録を受けています。

「首里織」の生産額は1989年（平成元年）に6,500万円だったのが、2019年（令和元年）には3,500万円に減少しています。一方で事業所数においては、89年の43事業所から増減があったものの、2019年現在、42事業所を維持しています。

今後は、首里城再建とあわせて、観光と伝統工芸品の連携による地域発展ならびに地域ブランドの継承に期待したいです。

（沖縄銀行 鳥堀支店長 山里 宏樹）



蓄えていますか教育費

支援制度や奨学金活用も

受験シーズンの中、教育費について悩んでいる方も多いと思います。子供の夢をかなえてあげるために、充実した学習環境を準備し、子供が小さい頃から進学について考えている保護者の方もいることでしょう。

しかし学費の工面ができず、子供が希望する学校へ通わせることができない場合もあります。保護者は、自身の子供の進路について、子供や学校の教師らと話し合う機会があります。その際教育費のことも考えておかないといけません。子供の努力を無駄にしないためにも、教育費の工面について計画しておくことは重要です。

文部科学省では、しっかりとした進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学・短期大学・高等専門学校・専門学校に進学できるチャンスを確認できるよう、2020年4月から高等教育の修学支援新制度を実施しています。また、応募資格・基準はありますが、県や市町村の奨学金募集または授業料減免・授業料以外の教育費負担軽減制度の活用もあります。

なお、奨学金には給付型と貸与型があります。特に貸与型は、子供が返還義務を負うもので、将来自立した時にライフプランへの影響も含め十分に検討することが大切です。

ご自身のお子様やお子様が進学する学校（高校・大学・専門学校）が支援の対象になっていないかを今一度確認し、子供たちの夢をかなえてあげる選択肢を広げ、学びたい気持ちを応援する準備・手段として様々な方法を検討してはどうでしょうか。

（沖縄銀行 ローンFPステーション

牧港店長 山城 敦）

大学生にかかる教育費の総額

	国公立大学	私立大学 文系	私立大学 理系
卒業までに必要な費用	481万2000円	689万8000円	821万6000円
内訳	入学費用	67万2000円	81万8000円
	在学費用	414万0000円	608万0000円
		88万8000円	732万8000円

出所：日本政策金融公庫の2021年度「教育費負担の実態調査結果」

(2022年2月13日掲載)

恩納村のサンゴ植付活動 海を守るSDGs実践

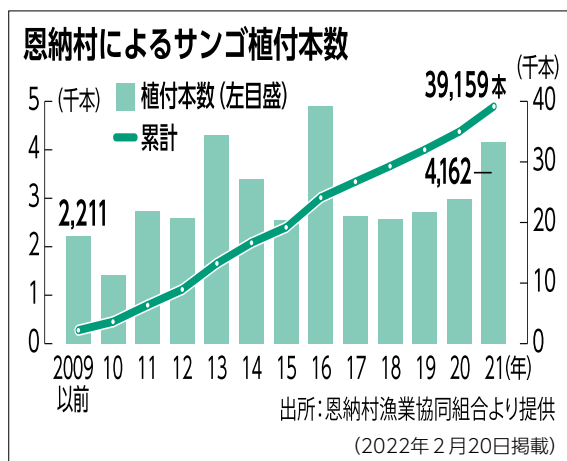
本島北部西海岸に位置する恩納村は、風光明媚（めいび）な岬やビーチが多く、約46キロに及ぶ海岸線は沖縄海岸国定公園とされており、国内有数の海洋性リゾート地となっています。

その地の利を活かして2018年7月に「サンゴの村宣言」を発信し、19年には県内でいち早く「SDGs未来都市」の選定を受けるなど、海の保全、特にサンゴの保護に取り組んでいます。その中で恩納村漁業協同組合はモズク、アーサ、海ブドウといった海鮮類の生産・販売を中心に漁を行う傍ら、サンゴの栽培、植え付け等のSDGs（持続可能な開発目標）活動にも積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みは、世界的な海水温上昇に伴う大規模なサンゴの白化現象や、オニヒトデ大量発生問題等がクローズアップされていた1998年頃からスタートしており、活動期間は23年に及びます。漁協を中心とした長年にわたる活動の中で、モズク製品などの販売代金の一部や県からの補助金、各ボランティア団体からの寄付金などの資金を元手に、観光関連事業等とも連携し、地道にサンゴの植え付けに取り組んできました。その結果、これまでに累計3万9,159本の植え付けが行われています（2021年12月現在）。

これらの活動は17項目あるSDGsの目標のうち、第14項目の「海の豊かさを守ろう」に該当します。恩納村ではその他にも、サンゴの生態系について学習するプロジェクトや実際に植え付けを体験するプログラムも設ける等、海の自然を次世代へ引き継ぐ取り組みも行われています。

（沖縄銀行 恩納支店長 山城 孝）



中小企業の経営改善支援 再生支援協議会に相談を

長引くコロナ禍において、県内事業者は観光関連産業を中心として多大な影響を受けています。各企業においては、各種制度を活用し経営安定化に取り組んでいます。

これまでは、コロナ対策の融資制度や雇用調整助成金、持続化給付金などの支援制度により資金繰り安定化を図るなどの対応を取っていたかと思われます。しかし、今後の取り組みとして、各企業ではコロナ禍であることを踏まえた経営が求められており、その指針として経営計画がより一層重要になってきています。

「中小企業再生支援協議会（以下、支援協）」は経営安定化を目指す中小企業の支援機関として産業競争力強化法に基づき各都道府県に設置されています。支援協では、主に中小企業の経営計画策定支援を行っています。中小企業診断士や公認会計士による支援や、認定支援機関に登録している顧問税理士と一緒に作成した計画書の費用補助など、さまざまな支援制度があります。

沖縄県の支援協への相談件数はコロナ禍の昨年度から大幅に増加しており必要性が増していることがうかがえます。さらに、2022年度からは支援協と地域金融機関職員の人的交流も予定されるなど、その役割はこれまで以上に注目されています。

地域金融機関においても、取引先企業と対話を重ねて経営課題を共有しながら、経営計画策定を通じて適切な解決策を見つけ出し、実行支援に取り組む伴走型支援が金融支援に加えて求められています。会社経営者の皆さま、お取引の金融機関や支援協へぜひご相談ください。

（沖縄銀行 融資部上席調査役 新田 達郎）

